

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【総務省】

施策番号	20108	施策名		ICTグリーンイノベーション推進事業 (昨年度の施策名:地球温暖化対策ICTイノベーション推進事業)			
新規／継続	継続	領域	グリーン・イノベーション	国際的位置付け	世界最先端	AP施策	
競争的資金	○	e-Rad	○	社会還元			
施策の目的及び概要	効率的な二酸化炭素の排出量の削減が見込まれるICT分野の研究開発課題を大学・企業等から公募し、外部有識者の選考評価の上、事業化や実用化の可能性を検証する競争的資金による研究を最大3ヶ年度委託する。						
達成目標及び達成期限	本事業の成果をプロジェクト化(他府省連携も含む)などで全国展開させることにより、二酸化炭素の大幅な排出削減を実現する他、諸外国にも展開することにより、我が国の国際貢献につなげる。 これにより、『2020年に二酸化炭素の排出量1990年比25%削減』という国際公約とする中期目標のうち、情報通信技術(ICT)分野で10%以上削減という『新たな成長戦略ビジョン(原口ビジョンⅡ)』の実現を目指し、『2050年までの早い時期に60%超削減』を達成するための世界的な枠組み作りにも寄与することも目指す。						
研究開発目標及び達成期限	各研究開発において、概ね2020年頃を目途に100万トン程度の二酸化炭素排出量削減を目指して、最大3か年度以内に事業化や実用化の可能性を検証する。						
23年度の研究開発目標	23年度には、前年度からの継続課題8課題に加えて、新たな公募を行い4課題程度の新規課題の研究開発を実施する。						
施策の重要性	地球温暖化対策は国際的に喫緊の課題であり、我が国は『2020年に二酸化炭素の排出量を1990年比で25%削減する』という中期目標を国際公約とした。また、原口ビジョンⅡにあるICT維新ビジョンの目標のうち、特に「地球的課題の解決に向けた国際貢献(ICTグリーンプロジェクト)」としてICTパワーによる10%以上削減を目標に掲げる。この目標の実現を目指すために重要な施策である。						
実施体制	・競争的資金制度の一般的な取り決めに準拠し、PD(プログラムディレクター:外部有識者)やPO(プログラムオフィサー:常勤1名)による施策全体のマネジメントを実施。 ・研究開発課題を公募し、外部有識者による評価(2段階評価:ヒアリングも含む)の結果に基づき、実施課題を選定。 ・委託先が負担する人件費や設備費などを提案書に明記させ、費用対効果の評価に加味する。						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
566				1,037			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)							
H23概算要求額の内訳	委託費:1,031 ・うち間接経費:234 採択予定課題数:4 継続予定課題数:8 その他事務経費:6						
期間	H21～H25			資金投入規模(億円)		32	
これまでの成果	・21年度は、27課題の応募課題から5課題を新規採択し、研究開発を実施した。その結果、誌上論文19編、特許申請5件を21年度の成果として上げた。						

(継続のみ)	・22年度は、33課題の応募課題から4課題を新規採択し、継続課題を含め8課題を実施中。		
社会情勢・技術の変化(継続のみ)	・「京都議定書(平成14年5月国会承認)」・「第3期科学技術基本計画(平成18年3月閣議決定)」・「長期戦略指針「イノベーション25」(平成19年6月閣議決定)」などで定められた国際的に喫緊の課題であり、総務省が平成20年6月に定めた戦略的な重点研究開発目標で目指す研究開発分野(地球環境保全【地球温暖化対策技術】)の設定ロードマップに基づき、ICT分野のシステム化技術の事業化や実用化の可能性を検証する競争的資金制度として、平成21年度から開始。 ・昨年9月には、『2020年にCO2排出量1990年比25%削減』を国連総会にて鳩山総理(当時)が中期目標として表明された。また、総務省では、本年4月にICT分野で10%以上削減という目標を『原口ビジョンⅡ』で掲げた。		
昨年度優先度判定(継続のみ)	着実	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)	・確実に実施課題を事業化や実用化に展開させるため、顕在化される実施課題の政策的課題に対して、省内や他府省との連携を推進する予定。
国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)	・平成23年度の公募より、アウトリーチ活動の実施を評価要件として加える予定。また、継続申請書や終了報告書にもアウトリーチ活動に関する実績を記載するよう様式を変更する予定。		